

基本目標1

子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む

元気うちなだ創生戦略

項目	実績値		目標値
	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
合計特殊出生率	1.41	1.25 (△0.16)	1.56 (0.31)

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む 元気うちなだ創生戦略

事業名	施策① 結婚・出産しやすい環境づくり			
目的	結婚・妊娠・出産に対する若者の希望がかなえられるよう、若者の出会いの場の創出や、妊娠や出産に対する不安軽減等への支援体制の充実等を図り、本町において安心して家庭を気づくことができる環境を整備する。			
実施概要	妊産婦の育児・家事支援、出産育児一時金の給付、不妊治療への助成、妊婦歯科検診・妊婦健診・乳児健診の実施、県外医療機関における妊産婦乳児健康診査への助成、恋人の聖地事業の運営支援（町観光協会） など			
K P I	項目	実績値		目標値
		H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
	出生数	202 人/年	181 人/年 (△21)	222 人/年 (41)
	婚姻届提出数	153 件/年	161 人/年 (8)	166 件/年 (5)
	不妊治療助成件数	27 件/年	24 件/年 (△ 3)	40 件/年 (16)

平成 27 年度の主な取組（新規事業など）

- 新婚家庭家賃助成制度・・・婚姻から 1 年以内新婚転入世帯に対し、家賃の一部を助成した。

成果・考察

◇ 将来的に出生が見込まれる若年世帯の定住促進に取り組んだが、短期間では出生数の増加に十分な効果が得られなかった。

今後の取組

- 新婚家庭家賃助成制度において、転入要件を削除することで、新婚世帯の転入だけでなく転出抑制効果の向上も図り、町内における婚姻届提出数と将来的な出生数の増加を目指す。
- “町内で新築し転入した世帯への助成”、“三世代（親・子・孫）同居近居のための新築・増改築への助成”に新たに取り組む、子育て世代の定住促進・転出抑制を図ることで、出生数の増加を目指す。
- “出産予定日を過ぎた妊婦健康診査の費用助成”や“不育症治療助成”、“男性不妊治療助成”に新たに取り組む、不妊治療における多様化するニーズに対応し、助成件数の増加とともに将来的な出生数の増加を目指す。

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む 元気うちなだ創生戦略

事業名	施策② 子どもを育てるサポート体制づくり			
目的	町で実施している子ども医療費助成制度等により、子育て世帯の負担軽減を図ります。また、町内9箇所ある保育施設サービス並びに学童保育の充実、カンガルーム内灘を中心とした子育て支援ネットワークの育成に努め、子育て世帯の負担軽減を図る。			
実施概要	子育て支援センターの運営・管理、子どもと保護者の相談窓口の設置、学童保育・病児保育の実施、予防接種の実施・助成、乳幼児・5歳児健康診査（相談・教室・訪問）の実施、ひとり親家庭への助成、障がい児に対する支援 など			
K P I		実績値		目標値
	項目	H26年度【A】 (基準値)	H27年度【B】 増減(B-A)	H31年度【C】 増減(C-B)
	子育て支援センター登録組数 (累計)	9,360組	10,117組 (757)	14,000組 (3,883)
	0歳児保育利用率	24.0%	49.1% (25.1)	50.0% (0.9)
	1・2歳児保育利用率	67.0%	71.2% (4.2)	80.0 67.0 % (8.8)
学童保育クラブ利用児童数	273人/年	283人/年 (10)	300 290 人/年 (17)	

平成 27 年度の主な取組（新規事業など）

- 多子世帯家庭保育料軽減制度・・・児童3人以上の多子世帯に対し、第3子以降の保育料を無料、第2子を半額に軽減した。
- 乳幼児等医療費現物給付制度・・・子どもに係る医療費の現物給付制度を導入した。

成果・考察

◇ 3歳未満児の保育利用率が増加しており、多子世帯家庭保育料軽減制度に一定の効果があったと考える。

今後の取組

- 子育て支援センターにおいて、新たに“町内未就園児を対象とした一時保育”を実施し、登録組数の増加を目指す。
- 平成28年度中に向栗崎学童保育クラブを向栗崎小学校舎内に移転することで、安全・安心な学童保育の環境を整備し、学童保育クラブの利用増加を目指す。
- 新たに“ひとり親家庭、多子世帯家庭に対する学童保育料の助成”に取り組むことで、保護者の経済的な負担軽減を図り、学童保育クラブの利用増加を目指す。
- 平成27年度実施の多子世帯家庭保育料軽減制度について、第2子保育料半額減免対象者を無料とすることで、保護者の経済的負担の更なる軽減を図り、保育利用率の増加を目指す。

基本目標1 子どもを産み育てやすい環境をつくり、地域への愛着を育む 元気うちな創生戦略

事業名	施策③ 未来の内灘町を担う人づくり			
目的	本町の将来を担う子ども達の心豊かで健やかな成長に向け、良質できめ細やかな教育環境を整備し、学習意欲の向上や幅広い知識・教養の習得のほか、本町への愛着の醸成を図ります。			
実施概要	ふるさと学習の実施、環境学習の推進、小中学校における英語教育の充実、読書活動の推進、学校図書館の充実、ICT教育環境の充実、福祉教育・ボランティア教育の推進、家庭教育・親育ち支援の充実、教育相談体制の充実 など			
K P I		実績値		目標値
	項目	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
	地域行事参加児童割合 (小6)	41.3%	53.7% (12.4)	80.0% (26.3)
	ICT機器による授業づくりが 「できる」教員割合 (小学生)	(※H25) 47.0%	(※H26) 47.0% (0.0)	80.0% (33.0)
	学校に行くのが「楽しい」児童割合 (小学生)	84.6%	90.8% (6.2)	100.0% (9.2)
	学校ホームページ月平均アクセス数	約 7,170 回	7,800 回 (630)	約 10,000 回 (2,200)
	将来の夢や目標を持っている児童割合 (小学生)	68.3%	70.7% (2.4)	100.0% (29.3)
	いじめがいけないことだと思う児童割合 (小学生)	78.0%	90.8% (12.8)	100.0% (9.2)

平成 27 年度の主な取組 (新規事業など)

- 歴史民俗資料館での町の歴史学習や、世界の風の祭典など地域行事への参加を積極的に行った。
- H27 年度に改定されたデジタル教科書を導入し、電子黒板を使用した授業づくりへの環境整備を行った。
- 学ぶ楽しさや分かる喜びを持つことに向けた教職員の指導力及び授業力向上の各種研修会を実施した。
- ホームページにより、教育目標や保護者による評価など、学校の子どもの様子など公開し、家庭や地域との連携を図った。
- 元スポーツアスリートを講師にした「夢の教室」や様々な仕事で成功した方による講演を行った。
- 道徳の授業や学校生活全般で思いやりの心を養うよう取り組んだ。

成果・考察

- ◇ 小学校 3・4 年生で内灘町の様子や暮らし、歴史などを学ぶことで、町への愛着が醸成された。
- ◇ フューチャースクール事業などの実証研究事業が終了したため、積極的に ICT 機器を使用しなくなったが、より効果的のある使い方へ変わってきている。
- ◇ 教職員の指導力及び授業力の向上により、優れた教職員の育成が図られた。
- ◇ ホームページや学校だよりを通じ、学校としての教育目標等の説明責任並びに家庭や地域との連携が図られた。
- ◇ 夢や目標に向かって勉強やスポーツに励む大切さを知ってもらえる機会が持てた。
- ◇ 西荒屋小学校と内灘中学校が県指定の (道徳教育) 推進校として取り組むなど、どの学校においても重点事項の一つとして取り組んでいる。

今後の取組

- 町の勉強や地域行事への参加など継続した事業を進める。
- これまでと違った学習支援ソフトを小学校と中学校合わせて導入し、小中連携した環境整備を図る。
- 教職員の指導力及び授業力向上に向けた各種研修会を実施。
- 教育活動の様子が分かりやすい様に、画像を用いるなどの工夫を行う。
- 「夢の教室」をはじめ、成功者による講演を継続して実施する。
- 道徳の授業や学校生活全般で思いやりの心を養うよう取り組みを進める。

基本目標2

まちの魅力を高め、定住・交流人口を確保する

元気うちなだ創生戦略

項目	実績値		目標値
	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
社会増減 (転入者数 - 転出者数)	△113 人/年	△52 人/年 (61)	+30 人/年 (82)
町内年間宿泊客数 (1月～12月)	10,871 人/年 (※ターミナル分) 2,662 人/年	(※ターミナル分) 3,644 人/年 (982)	13,000 人/年 (-)

基本目標2 まちの魅力を高め、定住・交流人口を確保する 元気うちなだ創生戦略

事業名	施策① 移住・定住促進に向けた住環境整備と支援			
目的	町内における住居の取得等に対する支援や空き家の有効活用、地域内外の移動を支える公共交通環境の充実等を推進し、U I J ターンをはじめとする移住者の受け入れ環境を整備します。			
実施概要	住宅耐震改修助成、町営住宅の維持管理、住宅リフォーム助成制度、コミュニティバスの運行、北陸鉄道浅野川線の安全確保に向けた事業支援、空き家バンク制度 など			
K P I		実績値		目標値
	項目	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	社会増減 (転入者数-転出者数)	△113 人/年	△52 人/年 (61)	0 人/年 (52)
	コミュニティバス年間利用者数	121,101 人/年	120,156 人/年 (△945)	145,000 人/年 (24,844)
	空き家バンク登録物件数 (累計)	1 件	2 件 (1)	10 件 (8)
	空き家バンクによる成約 件数 (累計)	0 件	0 件 (0)	5 件 (5)
	町営住宅戸数【追加】 (全戸数)	12 戸	12 戸 (0)	22 戸 (10)

平成 27 年度の主な取組 (新規事業など)

- 住宅リフォーム助成制度・・・町商工会会員事業者に発注した自宅リフォーム工事に対し費用の一部を助成した。
- 新婚家庭家賃助成制度 (再掲)
- コミュニティバス運行計画検討・・・住民要望等を勘案し、ルート・ダイヤ等の運行計画を検討した。
- 白帆台地区で公営住宅 111 戸の建設に向けて、基本設計を実施。

成果・考察

- ◇ 住宅リフォーム助成制度や新婚家庭家賃助成制度に一定の転出抑制効果があり、社会減数は縮小した。
- ◇ コミュニティバスのルート再編に向けて、基本的な考え方を整理した。北鉄バス・鶴ヶ丘住宅線の白帆台までの便を、朝夕各 1 便増便した。
- ◇ 公営住宅を戸建ての 2LDK 規模とし、子育て世代向けの間取りとした。

今後の取組

- “新婚家庭家賃助成制度”の内容の見直しや、“町内で新築し転入した世帯への助成”、“三世代(親・子・孫)同居近居のための新增改築への助成”に取り組み、定住促進・転出抑制を図ることで、社会増を目指す。
- コミュニティバスについて、早期のルート再編を目指す。
- 空き家バンク制度の周知に努め、登録物件数の増加を図り、当該物件への入居・転入者の増加を目指す。
- 公営住宅について、今後、実施設計を行ない、計画的に建設を進めていく。
- 石川中央都市圏で連携し、移住 P R を実施する。

基本目標2 まちの魅力を高め、定住・交流人口を確保する 元気うちなだ創生戦略

事業名	施策② 観光振興等による交流人口の拡大			
目的	観光施設や観光資源等を整備することにより、観光客等の受け入れ体制を強化し、交流人口の拡大を図ります。また、石川県や近隣市町等と連携し、観光面での広域的な魅力向上や相乗効果の創出を図ります。			
実施概要	世界の風の祭典等のイベント開催、観光ボランティアガイド等観光関連組織の育成、石川県アンテナショップと連携した特産品販売、国際交流の推進、姉妹都市・友好都市交流の促進 など			
K P I	項目	実績値		目標値
		H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	世界の風の祭典参加団体数	54 団体/年	55 団体/年 (1)	60 団体/年 (5)
	観光ボランティアガイド活動回数	10 回/年	13 回/年 (3)	20 回/年 (7)

平成 27 年度の主な取組（新規事業など）

- 世界の風の祭典の開催・・・5月10日に開催し、約39,000人が来場した。
- かほく郡市旅行企画事業・・・かほく市、津幡町と連携し、広域観光ツアーを実施した。
- JR七尾線観光列車『花嫁のれん』で観光PR・・・観光列車内で町の観光PR・特産品PRを実施した。

成果・考察

- ◇ 世界の風の祭典について、町内における各種団体が参加し、町全体のイベントとして定着してきた。今後、観光客の誘客に向けてPRを強化する必要がある。
- ◇ かほく郡市広域観光ツアーについて、参加者数は見込みを下回った。町外の方に町の魅力を発信することができた。
- ◇ JR七尾線観光列車での観光PRについて、乗客（観光客）に町の特産品等をPRすることができた。
- ◇ 町外・県外に向けて、町の魅力のPR方法等を検討・工夫する必要がある。

今後の取組

- 世界の風の祭典において、来場者・参加団体の増加を目指す。
- 内灘町観光協会の事務局を地域振興課内に移し、より町と連携した観光振興事業を推進し、交流人口の拡大を目指す。
- 北陸新幹線開業後に増加した外国人観光客に対する英語表記看板や、その他、町観光施設の案内看板等を設置することで、観光客受入体制を強化し、交流人口の拡大を目指す。
- 町の観光パンフレットの内容を検討・工夫し、作成する。

基本目標3

地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる

元気うちなだ創生戦略

項目	実績値		目標値
	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
公民館の耐震化率	82.4%	82.4% (0)	100% (17.6)
要介護認定率	15.1% (H32 推計値)	14.2% (△0.9)	抑制 (0.9)
防犯灯LED化率 【移動】	6.0%	24.0% -(18.0)	100% -(75.1)
上水道管耐震化率 【移動】	15.9%	16.9% (1.0)	19.6% (2.7)

基本目標3 地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる 元気うちな創生戦略

事業名	施策① 1 町会 1 公民館体制による地域コミュニティの充実			
目的	町民の安全で安心な、また、豊かなくらしを確保するため、公民館を拠点とした地域コミュニティの充実を図り、防災・防犯体制の強化や生涯学習活動を推進します。			
実施概要	自主防災組織活動の支援、防災訓練の実施、消費者被害防止啓発講座の開催、防犯と交通安全推進隊活動の支援、砂丘フェスティバルの開催等文化・芸術の学習の場の提供、町民体育祭等スポーツイベントの開催 など			
K P I	項目	実績値		目標値
		H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
	防災訓練実施回数	—	17 回 (全 17 地区×1 回) (—)	全地区年 1 回以上 (± 0)
防犯教室実施回数	—	18 回 (全 17 地区+1 団体) (—)	全地区年 1 回以上 (+ 1)	

平成 27 年度の主な取組 (新規事業など)

- 石川県防災総合訓練の実施・・・石川県と連携し、全 17 地区の住民参加による防災訓練を実施した。
- 各地区防災訓練の実施・・・町内全 17 地区において防災訓練を実施した。
- 各地区防犯教室の実施・・・町内全 17 地区及び町シルバー人材センターにおいて防犯教室を実施した。

成果・考察

◇ 町民に防災意識・防犯意識が醸成されるとともに地域コミュニティの充実が図られた。

今後の取組

- 町内各地区において、今後も継続的に防災訓練・防犯教室を実施することで、防犯・防災意識の醸成を図るとともに、地域コミュニティの充実を図り、自主防災・防犯体制の強化を目指す。
- 町内各地区における自主防犯活動（青色防犯パトロール）を支援し、地域コミュニティの充実と安全・安心なまちづくりを推進する。

基本目標3 地域の交流を強化し、安全で安心なくらしをつくる 元気づちな創生戦略

事業名	施策② 安全で安心なくらしを支える都市機能の強化			
目的	快適な住環境を形成と町民の安全で安心なくらしを確保するため、常時・緊急時問わず道路・公園・上下水道等の都市機能の強化を図るとともに行政サービスの広域化・効率化を推進します。			
実施概要	道路・橋梁の維持管理、町総合公園の整備、水道施設の維持管理、雨水・汚水施設の維持管理等、防犯灯のLED化、防犯カメラの設置、消防施設の維持管理 など			
K P I	項目	実績値		目標値
		H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	都市計画道路整備率【削除】	75.6%		78.3%
	橋梁延命化 (累計)【追加】	2 橋	2 橋 (0)	7 橋 (5)
	上水道休止井戸を利活用した 消雪施設整備 (累計)【追加】	2 箇所	3 箇所 (1)	4 箇所 (1)
	上水道管耐震化率【移動】	15.9%	16.0% -(1.0)	19.6% -(2.7)
	公共下水道接続率	97.4%	97.6% (0.2)	100% (2.4)
石川中央都市圏 (連携中枢都市圏) 連携事業数 (累計)	—	0 事業 (—)	2 事業 (2)	

平成 27 年度の主な取組 (新規事業など)

- 消雪施設整備計画に基づき、上水道休止井戸等を活用し、L=2,264m の散水管の整備を図った。
- 上水道管耐震工事・・・石綿セメント管更新計画に基づき、上水道管の耐震化工事を実施した。
- 公共下水道接続促進・・・公共下水道に未接続の世帯に対し、接続を促した。
- 防犯カメラ設置事業・・・町内 2 箇所 (内灘駅、内灘海岸付近) に防犯カメラを設置した。
- 石川中央都市圏連携協約締結・・・圏域における人口減少の克服、地域経済の牽引を目指し、金沢市、白山市、野々市市、かほく市、津幡町と石川中央都市圏連携協約を締結した。

成果・考察

- ◇ 消雪散水管を整備することで、冬期の道路の安全な通行の確保の延伸が図られた。
- ◇ 上水道管の耐震化工事を実施することで、災害時に備えた町民のライフラインの整備が図られた。
- ◇ 公共下水道への接続を促進することで、快適な住環境の整備が図られた。
- ◇ 町内防犯体制が整備され、安全・安心なくらしを支える都市機能が強化された。
- ◇ 連携中枢都市圏として 4 市 2 町の連携が強化され、今後、様々な分野での事業連携の体制が整備された。

今後の取組

- 消雪施設整備計画に基づき、引き続き、上水道休止井戸等を活用した散水管の延伸整備を図る。
- 上水道石綿セメント管更新計画に基づき、引き続き、上水道の耐震化を推進する。
- 公共下水道未接続世帯に対し、引き続き、接続の促進を図る。
- 町の防災拠点となる地域防災センターを大根布公民館内に整備し、町の防災力を高め、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 福祉センターほのぼの湯を改築し、高齢者を中心とした町民の憩い・交流の場を充実させるとともに、施設 1 階に防災拠点としての役割を持たせることで、災害時における避難場所として活用する等、安全・安心なまちづくりを推進する。
- 防犯カメラを新たに 2 箇所 (文化会館前、鶴ヶ丘中央公園) 設置し、防犯体制を強化する。

基本目標3 地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる 元気うちな創生戦略

事業名	施策③ 町民が元気に安心して暮らせる環境の充実			
目的	医療・福祉体制の強化や生活習慣病予防を含めた健康づくりへの支援等を通して、町民の健康寿命の延伸や元気に安心して暮らせる環境の充実を図ります。			
実施概要	各種健診の実施、健康づくり教室の実施、高齢者・障がい者等への各種支援、町民体育祭やスポーツ教室の開催、スポーツ施設の整備・維持管理 など			
K P I		実績値		目標値
	項目	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	特定健康診査実施率 (法定報告値 ※翌年度 10 月)	(※H27.10) 47.9%	(※H28.5) 49.3% (1.4)	60.0% (10.7)
	シルバー健診受診率	38.0%	33.7% (△4.3)	増加 (4.3)
成人の週 1 回以上のスポーツ実施率	(※H24) 52.4%	H34 に調査予定 (—)	65% (—)	

平成 27 年度の主な取組（新規事業など）

- スポーツによる地域活性化推進事業・・・健診結果に基づく運動・食事指導や、地区公民館を拠点とした高齢者運動サークルを立ち上げ、小学校区ごとの体力測定を実施した。
- 内灘ロマンチックウォーク事業・・・町内を巡るウォーキングイベントを開催し、町内外から約 700 人が参加した。また、金沢医科大学と連携した健康フェアを同時開催した。

成果・考察

- ◇ スポーツ実施率の実績を計測していないが、一部の地区公民館において高齢者運動サークルが自立しており、今後も、町民のスポーツ活動や健康意識の醸成を図っていく。
- ◇ ウォーキングイベント人気もあり多数の参加があった。また、金沢医科大学による健康フェアでは、骨密度測定や体脂肪測定、健康相談等が行われ、健康意識の高い方々が集い、住民の健康意識の醸成が図られた。

今後の取組

- ◇ 平成 28 年度より、金沢医科大学等と連携し、運動や食事による健康増進施策に新たに取り組み、町民の健康意識の醸成、健診受診率やスポーツ実施率の向上を図り、健康寿命の延伸を目指す。

基本目標3 地域の交流を強化し、安全で安心な暮らしをつくる 元気づちな創生戦略

事業名	施策④ 豊かな自然の未来への継承			
目的	水質保全やリサイクルの推進、自然エネルギーの活用等により、内灘町が誇る河北潟や内灘砂丘をはじめとする豊かな自然を未来へと継承していきます。			
実施概要	新エネ・省エネシステムの普及促進、地下水観測・予測調査の実施、河北潟・排水路水質調査の実施、廃棄物不法投棄の防止、常設リサイクルステーションの運営、生ごみ処理機の設置助成 など			
K P I		実績値		目標値
	項目	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	新エネ・省エネ助成件数	65 件/年	67 件/年 (2)	65 件/年 (△ 2)
	河北潟の水質 (COD)	(※H25) 6.3mg/ℓ	(※H26) 6.7mg/ℓ (0.4)	5.0mg/ℓ (△1.7)
	家庭系もえるごみ量	666g/人日	669g/人日 (3)	662g/人日 (△ 7)
	防犯灯LED化率 【移動】	6.9%	24.9% (18.0)	100% (75.1)

平成 27 年度の主な取組 (新規事業など)

- 電気自動車充電スタンドの設置・・・役場敷地内に電気自動車充電スタンドを設置した。
- 新エネ・省エネシステム設置費補助制度・・・補助対象システムに新たに蓄電池と住宅用エネルギーマネジメントシステム (HEMS) を追加し、制度の充実を図った。
- 河北潟水質検査・・・水質ボランティアの協力を得て、河北潟の水質を定期的に検査した。
- 生ごみ処理器設置助成制度・・・家庭用生ごみ処理器の設置費用の一部を助成した。
- 防犯灯LED化事業・・・各地区管理街路灯をLED照明灯具に更新した。

成果・考察

- ◇ 役場に充電スタンドの設置することにより、電気自動車の普及啓発ができ、また、利用者の利便性が向上された。
- ◇ 新エネ・省エネシステム設置費助成制度に一定の効果があり、助成件数が増加した。
- ◇ ごみの減量対策として、生ごみ処理器設置助成や常設リサイクルステーションの運営を行ったが、家庭系もえるごみの減量には至らなかった。生ごみ処理器設置助成制度の認知不足も要因と考えられ、今後、制度の周知を図る。
- ◇ 街路灯のLED化を進めることにより、消費電力を抑制され、環境負荷の軽減が図られた。

今後の取組

- 道の駅に、新たに電気自動車充電スタンドを設置し、電気自動車の普及と環境意識の醸成を図る。
- 河北潟の水質について、引き続き水質等の現状を公表し、水質改善の啓発を行う。
- ごみの減量に向けた生ごみ処理器設置助成制度について、平成 28 年度より 1 世帯当りの助成対象設備数を増やし、利用促進を図るとともに、家庭系もえるごみの減量を目指す。
- 引き続き、各地区管理街路灯のLED照明灯具への更新を進める。

基本目標4

まちの活力を生み出し、雇用につながる産業を育成する

元気うちなだ創生戦略

項目	実績値		目標値
	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B - A)	H31 年度【C】 増減 (C - B)
担い手への農地集積率	40%	30% (△ 10)	65% (35)
内灘町商工会組織率	50.4%	51.8% (1.4)	53% (1.2)

基本目標4 まちの活力を生み出し、雇用につながる産業を育成する 元気うちなだ創生戦略

事業名	施策① 地場産業や次世代産業の振興			
目的	農水畜産業事業者や中小企業等に対し経営安定化や商品開発等への支援を実施し、地場産業の活性化、地産地消の推進、特産品開発の促進を図ります。 また、新規企業の誘致や創業支援を実施し、町内における新たな産業構造の形成、地域の活性化、雇用の創出を図ります。			
実施概要	農地集約化の推進、農道・用排水施設等の維持管理、新規就農者への支援、漁業経営安定化に向けた支援、特産品開発・6次産業化への支援、空き店舗を活用した創業支援、商工業者・中小企業への経営支援 など			
K P I	項目	実績値		目標値
		H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	新規就農者数 (累計)	—	3 人 (—)	5 人 (2)
	認定農業者数 (累計)	25 人	24 人 (△1)	30 人 (6)
	農業生産法人数 (累計)	5 社	6 社 (1)	6 社 (0)
	ミルク王国ウチナダ認知度	—	68% (—)	80% (12)
	6次産業商品化品数 (累計)	—	3 品 (—)	3 品 (0)
	新規創業者数	—	2 人/年 (—)	5 人/年 (3)
サンセットカード加盟事業者数	57 事業者	58 事業者 (1)	60 事業者 (2)	

平成 27 年度の主な取組 (新規事業など)

- 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に基づき、就農希望者に対する農地紹介等の支援を行った。
- 元気内灘とれたて市の開催支援・・・農業・漁業者によるとれたて市の開催に対し助成した。
- 内灘町商工会が進めるミルク王国ウチナダ事業を支援し、認知度の向上を図った。
- 6次産業化支援事業・・・農業生産者を含む団体の町内農産物を活用した商品開発に対し助成した。
- 創業支援事業・・・町内の空き家・空き店舗を活用した新規創業に対し助成した。
- プレミアム商品券と連携したポイントセールを実施し、加盟店への誘客を図った。

成果・考察

- ◇ 就農希望者を支援することで、新規就農を達成でき、継続的な営農を確保することができた。
- ◇ 元気内灘とれたて市の開催を支援し、農業 5 回、漁業 5 回を開催するとともに、うち 1 回を農業・漁業の同時開催とすることで、地元農水産物を PR することができた。
- ◇ 内灘町商工会と連携することで、各種イベント等でミルク王国ウチナダを PR できた。
- ◇ 地元農業生産者を含む 3 団体に対し、商品開発支援を行い、各団体 1 商品ずつ試作開発した。
- ◇ 創業支援事業については、相談件数は複数あったが、要件の関係で創業 2 件の実績となった。今後は制度内容の見直しを検討し、より利用しやすい制度を目指す。

今後の取組

- 新規就農者を継続的に支援し、将来的に認定農業者や農業生産法人へと誘導することで、件数の増加を目指す。
- 元気内灘とれたて市の開催を引き続き支援し、農水産事業者の活性化を図る。
- 内灘町商工会を連携し、引き続きミルク王国ウチナダ事業の普及啓発を図る。
- 6次産業化支援事業については、引き続き支援を行い、開発商品の改良、商品化を目指す。
- 創業支援事業については、補助対象経費にテナントの家賃を加えることで、起業・創業を更に促進する。
- サンセットカードの普及啓発に引き続き取り組むことで、加盟店への誘客や加盟事業者数の増加を目指す。

基本目標4 まちの活力を生み出し、雇用につながる産業を育成する 元気うちなだ創生戦略

事業名	施策② 多様な就労に対する雇用環境の充実			
目的	勤労者に対し生活安定や経済力の向上に向けた支援を実施し、ワークライフバランスのとれた雇用環境の整備を図ります。 また、失業者等に対する就労支援や、高齢者の就労機会を創出することにより、雇用環境の整備や労働を通じた社会参加・生きがいを推進します。			
実施概要	中高年齢者職業訓練支援、シルバー人材センターの運営支援、男女共同参画の推進、町内事業所に対する労働基準法や育児休業法等の周知 など			
K P I		実績値		目標値
	項目	H26 年度【A】 (基準値)	H27 年度【B】 増減 (B-A)	H31 年度【C】 増減 (C-B)
	中高年齢者職業訓練奨励金受給者数	9 人/年	7 人/年 (△ 2)	15 人 (8)
	女性創業者数	—	1 人/年 (—)	1 人/年 (0)
	内灘町シルバー人材センター 会員数 (年度末現在)	189 人	179 人 (△10)	240 人 (61)

今年度の主な取組 (新規事業など)

- 中高年齢者職業訓練奨励金制度・・・45 歳以上の町民で、石川県内の公共職業能力開発施設及び職業訓練施設において技能を習得しようとする方に対し、奨励金を交付した。
- 創業支援事業 (再掲)・・・町内の空き家・空き店舗を活用した新規創業に対し助成した。
- 内灘町シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保・社会参加の促進を図った。

成果・考察

- ◇ 中高年齢者職業訓練奨励金制度については、対前年度比で交付件数は減少した。今後も制度を周知し、町内失業者の就業に資する知識技能の習得機会を増加させ、雇用の促進に努めたい。
- ◇ 創業支援事業に一定の効果があり、女性 1 名の新規創業があった。
- ◇ 内灘町シルバー人材センターの会員数は、対前年度比で減少したが、一般家庭からの受注件数は増加傾向にあるので、今後の高齢者の増加に伴い、多様化するニーズに対応するためにも、会員数の増加に努めたい。

今後の取組

- 公共職業能力開発施設及び職業訓練施設と連携し、引き続き制度利用者の増加を図る。
- 創業支援事業の補助対象経費にテナントの家賃を加え、起業・創業の促進を図る。(再掲)
- 内灘町シルバー人材センターの運営支援に加え、受注業務等の周知に協力することで、組織の活性化を図り、今後も増加することが見込まれる高齢者の就業機会の確保や社会参加の促進を目指す。